

事務事業名	社会教育委員会運営事業			事業コード	10050100301
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3162	記入者名	長谷川 秀夫
事業対象	社会教育委員				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	社会教育法			
根拠例規	有	坂井市社会教育委員設置条例			
関連計画	無				
事業の概要	社会教育行政全般について、調査及び審議を通して答申、建議を行うとともに、地域の課題や市民の要望を反映した社会教育の推進を図る。				
	社会教育法に基づく社会教育委員の設置、運営。（委員15人） ○報酬（社会教育委員報酬） 510千円 ○旅費（東海北陸社会教育研究大会等） 90千円 ○需用費 34千円 ○負担金 102千円				

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	3千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	124千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	127千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.18人	1,274千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.18人	1,274千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		1,401千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	1,401千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		1,401千円	千円	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	定例会議の開催回数	回	目標値	4	達成率	4	達成率	3	達成率	2	達成率
			実績値	2	50	2	50	3	100	2	0
活動	実地見学会等の実施回数	回	目標値	7	達成率	8	達成率	8	達成率		達成率
			実績値	7	100	8	100	9	112.5		---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	広く市民の意向を社会教育行政に反映させていく方法の一つとして、社会教育関係団体の代表者や社会教育実践者からなる社会教育委員の会の機能を十分発揮できる環境を整備することは重要である。社会教育委員からの指導・助言や、委員による意見交換の機会を増やすとともに、委員が、社会教育関係事業の現場を確認する機会を設定し、事業の効果等に検討を行い、次年度につなげる必要がある。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	継続中
中長期的に取り組むべき改善提案	公民館のあり方を検討していく中、社会教育委員に一般市民の目線で検討の場に加わってもらうことで、社会教育委員の会の活性化を図るとともに、市民の立場にたったよりよい公民館のあり方を検討することが可能と考えられる。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	教育委員会に、意見・答申・嫌疑を行う委員会			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続き市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	原稿予算で実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で実施します。			
すぐに行ける改善提案	委員会の開催を増やし充実していきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	市民運動推進事業			事業コード	10050100501		
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3162	記入者名	屋敷 美由紀		
事業対象	坂井市民運動推進協議会会員・坂井市民運動に賛同する一般市民						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	市民自らの創意による様々な実践活動を通して、市民憲章に根ざした活力ある住みよいふるさとづくりの推進を図る。						
	市民運動の優良実践者を表彰するとともに、子どもから大人まで気軽に取り組める花壇作りを推進し、花壇コンクールを行う。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費（市民運動・花壇コンクール表彰記念品代） 67千円 ○需用費（花壇用種子代、会議贈） 190千円 ○役務費（郵便料、筆耕料） 6千円 ○負担金 317千円 <ul style="list-style-type: none"> ・あすの福井県を創る協会負担金 195千円 ・美しい坂井を創る協会負担金 122千円 						

すぐにできる改善提案	花いっぱい運動を推進するため、花壇コンクールのみ事業を行います。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	花壇コンクールを実施し、53団体の参加がありました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後はまちづくり協議会で事業を進める必要があります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	180 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	8 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	382 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	570 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.30 人	2,123 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30 人	2,122 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		2,692 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	145 千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	2,547 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,692 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	事業が衰退しており、生涯学習推進員も廃止になったことで、事業の見直しが必要である。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市が実施しているが、今後は地域で行う事業にしていく必要がある。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	地域に移管し事業費を縮小していきます。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	人員についても縮小していく必要があります。			
すぐにできる改善提案	地域美化を進める上での花いっぱい運動の推進をするため、花壇コンクールのみを市が主体となって行います。今後はまちづくり協議会の協力をお願いしながら事業を進める必要があります。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	ふるさとづくり大会参加者数	人	目標値	300	達成率 300	達成率 300	達成率 200
			実績値	116	38.67	582	204
活動	市民運動被表彰者数	人	目標値	15	達成率 15	達成率 15	達成率 15
			実績値	12	80	16	7
活動	花壇コンクール参加団体数	団体	目標値	65	達成率 65	達成率 65	達成率 65
			実績値	53	81.54	68	66
活動	花の種配布地区団体数	団体	目標値	200	達成率 200	達成率 200	達成率 150
			実績値	133	66.5	170	237
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	社会教育団体補助金			事業コード	10050100901
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3162	記入者名	岡田 浩一
事業対象	坂井市PTA連合会、(社)ガールスカウト日本連盟福井県第17・20団、日本ボーイスカウト福井連盟坂井第5・6団、坂井市女性の家利用生活改善グループ、坂井市女性の会、坂井市壮年会連絡協議会、三国海洋少年団、坂井市かるた協会				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市教育委員会生涯学習スポーツ課所管補助金等交付要綱			
関連計画	無				

【事業の概要】

社会教育団体の活動・運営を支援するとともに、組織の育成を行い、社会教育の推進を図っています。

社会教育団体に対し補助金を交付し、活動の支援・指導・育成を行います。

○補助及び交付金 3,142千円

- ・PTA連合会事業補助金 250千円
- ・ガールスカウト育成団体運営補助金 140千円
- ・ボーイスカウト育成団体運営補助金 140千円
- ・三国海洋少年団育成団体運営補助金 70千円
- ・女性の家利用生活改善グループ運営補助金 173千円
- ・女性の会運営補助金 1,919千円
- ・壮年会連絡協議会運営補助金 100千円
- ・かるた協会事業補助金 350千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	同種団体での補助額に差があることにより、見直しを図っております。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	坂井市補助金等合理化委員会の見直し調査等により、平成23年度から補助金交付額の適正化に向けて実施しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	会費収入等自己負担金の増額により、補助金依存割合を少なくするよう各団体に促しています。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	今後も事業内容や予算など費用対効果を精査して補助額の見直しを図りたいと思います。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	3,142 千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	3,142 千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.21 人	1,486 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.21 人	1,486 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,628 千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		4,628 千円	千円	千円	千円					
財源合計	4,628 千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	補助金の見直しを行ったのでこのまま実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現行予算で実施していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で実施していきます。			
すぐにできる改善提案	補助金等の見直しにより、補助事業団体の補助金の適正化を図りましたが、今後とも補助金等交付要綱に従い審査を行い、交付を行っていきます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	成果	事業費補助率	%	目標値	33.3	達成率	33.3	達成率	33.3	達成率	33.3	達成率
				実績値	41.9	125.83	57.4	172.37	43.8	131.53	44.4	133.33
	活動	1人当たり自己負担金	円	目標値	10,000	達成率	10,000	達成率	10,000	達成率	10000	達成率
				実績値	7242	72.42	6015	60.15	6506	65.06	9342	93.42
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	公民館維持管理事業			事業コード	10050200101
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3162	記入者名	長谷川 秀夫
事業対象	地域及び一般市民				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	社会教育法			
根拠例規	有	坂井市公民館条例			
関連計画	無				
【事業の概要】	地域住民に最も身近な学習の場であり、地域住民の交流の場である公民館施設の適正な維持管理と運営の充実を図る。				
	全館に関わる報酬や賃金のほか、統一的行う委託業務や修繕は本庁において実施し、各館ではその他の維持管理を行う。				
【事業の目的・事業の概要等】	<p>◆本庁事業費 161,556千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報酬等（公民館長報酬、手当、共済費） 41,400千円 ○賃金（臨時職員賃金） 97,711千円 ○需用費 2,611千円 ○役務費 610千円 ○委託料託料 1,722千円 ○使用料及び賃借料 8,754千円 ○工事請負費 1,800千円 ○備品購入費（施設用備品購入費） 170千円 ○負担金 832千円 他 <p>◆各公民館事業費 82,326千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内26（本館23、分館3）公民館維持管理費 ○需用費、委託料他 82,326千円 				

すぐに行える改善提案	建設からかなりの年数を経過している館が多く、各種の点検においても指摘事項が多い。利用者が安心して利用できるよう一定程度の改善をしていくためには、毎年（5年計画位で）指摘事項対応の修繕費を一定額予算化するとともに、別枠で突発的な事態に対応できる予算を確保することが必要である。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	継続中		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費							
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度				
			報酬	41,061	千円		千円		千円		千円		
			委託費	1,484	千円		千円		千円		千円		
			需用費	2,937	千円		千円		千円		千円		
			役務費	611	千円		千円		千円		千円		
			その他	12,637	千円		千円		千円		千円		
		事業費合計	58,730	千円		千円		千円		千円			
		人件費	正職員	0.83	人	5,872	千円		人	千円		人	千円
		臨時職員	0.00	人		千円		人	千円		人	千円	
		人件費合計	0.83	人	5,872	千円		人	千円		人	千円	
	総事業費		64,602	千円		千円		千円		千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	216	千円		千円		千円		千円		
		使用料・手数料			千円		千円		千円		千円		
		分担金・負担金			千円		千円		千円		千円		
		地方債			千円		千円		千円		千円		
その他		155	千円		千円		千円		千円				
一般財源		64,231	千円		千円		千円		千円				
財源合計	64,602	千円		千円		千円		千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地域住民の生涯学習・交流の場所である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続き市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	原稿予算で実施していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で実施していきます。			
すぐに行える改善提案	建設からかなりの年数を経過している館が多く、各種の点検においても指摘事項が多い。利用者が安心して利用できるよう一定程度の改善をしていくためには、毎年（5年計画位で）指摘事項対応の修繕費を一定額予算化するとともに、別枠で突発的な事態に対応できる予算を確保することが必要である。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	施設が古くなっているため、耐震化を字視する必要がある。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
【事業の成果】	公民館年間利用者数	件	目標値	394000	達成率	367000	達成率	355000	達成率		達成率	
			実績値		---	375380	102.28	349669	98.5	338183	---	
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	公民館連絡活動事業			事業コード	10050200201
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3162	記入者名	長谷川 秀夫
事業対象	地域住民				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	社会教育法			
根拠例規	無	坂井市公民館条例			
関連計画	無				

【事業の概要】

地域の特色や素材を生かした学びの中から、交流や情報交換できる生涯学習の場を作り、地域の活性化を図る。

公民館講座の開設や公民館まつりの開催を行う。

◆本庁事業費 40千円
○報償費（公民館職員研修講師謝礼） 40千円

◆各公民館事業費 8,325千円
市内26（本館23、分館3）公民館運営費
○報償費 4,305千円
○需要費 3,001千円
○役務費 455千円
○委託料 220千円
○使用料及び賃借料 344千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	趣味・教養的な講座は自主事業への移行を促進し、公民館が主催する講座は地域の課題解決型講座へ転換を図る。		
目標年度	平成24	年度	
取組状況	継続中		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【担当評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	40 千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	40 千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.40 人	2,830 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.40 人	2,830 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,870 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		2,870 千円	千円	千円	千円					
財源合計		2,870 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の講座は、趣味的講座が大半を占めている。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続き市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現行予算を最大限に活用して実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で事業を実施します。			
すぐにできる改善提案	市が実施する講座は、地域住民のニーズの高い講座を実施し、自主講座については長く自主運営できるものに育てていきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	成果	公民館講座（定期講座・短期）開催件数	件	目標値	150	達成率	150	達成率	150	達成率		達成率
				実績値		---	151	100.67	150	100	174	---
	活動	公民館利用団体登録者数	人	目標値	550	達成率	550	達成率	500	達成率		達成率
				実績値	494	89.82	542	98.55	516	103.2	464	---
	活動	定期講座・短期講座受講者数	件	目標値	10000	達成率	10000	達成率	10000	達成率		達成率
				実績値		---	8875	88.75	10468	104.68	12745	---
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	公民館施設整備事業			事業コード	10050200501		
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3162	記入者名	武曾 素行		
事業対象	一般市民及び利用者						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	社会教育法					
根拠例規	有	坂井市公民館条例					
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	地域住民に最も身近な学習の場であり、地域住民の交流の場である公民館施設の整備を図る。						
	丸岡総合支所の空きスペースを利用して2階、3階を高棟公民館、4階をホールとして改修する。						

すぐにできる改善提案	高棟公民館の整備については、平成23年度の完成を進めてまいります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	11,078	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	204	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	168	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	515,458	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	526,908	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.72 人	5,094 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.72 人	5,094 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	532,002	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	159,760	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	333,500	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	38,742	千円	千円	千円	千円				
財源合計	532,002	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成23年度に、高ぼこ公民館の整備が完了した。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	旧高棟公民館の解体整備については、平成24年度の完成を進めてまいります。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	活動	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
工事進捗率			%	目標値		0						
				実績値		0						
工事請負額			千円	目標値		60000						
				実績値		60000						
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	地域支え合い体制づくり事業			事業コード	10050200601
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3162	記入者名	長谷川 秀夫
事業対象	春江女性の家				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無	地域支え合い体制づくり事業全体計画書			
事業の目的・事業の概要等	地域のつながりの希薄化による高齢者等の孤立や日常生活の不便・不安をなくすため、地域に残る「つながりの力」を活かした地域住民の交流の場づくり等を支援し、地域での支え合い体制づくりを促進する。				
	春江女性の家1階 男女洋式トイレ（各1）の整備 春江女性の家1階ロビーを高齢者等地域住民の健康づくり・生きがいつくりのサロンとするための備品整備（自動血圧測定器、パーテーション、座卓、座椅子） H23年度（単年度）事業				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	地域の要望として平成21年度の春江女性の家に畳コーナーを整備したが、利用状況があまりよくなかった。今回、補助事業を活用し、男女トイレの洋式化や畳コーナーのパーテーション（トイレとの間仕切り）、座卓、座椅子、血圧測定器を整備し、高齢者等地域住民の健康づくり・生きがいつくりのサロンとなるようハード整備を行った。今後は地域の老人会をはじめ各種団体、また公民館活動、まちづくり活動等ソフト面での活用を期待する。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	H23年度事業終了 今後はソフト面で施設の活用を図っていく。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	998 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	998 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.26 人	1,840 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.26 人	1,840 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,838 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	998 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,840 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計			2,838 千円		千円		千円		千円	

【事業のコスト】

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	施設整備進捗状況	目標値	100	達成率		達成率
		実績値	100	100		
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	国際交流派遣事業			事業コード	10050400201
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3162	記入者名	門馬 聡子
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	国際交流・地域交流の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	渡航業務
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				

【前年度改善案に対する取組状況】

事業の目的・事業の概要等

国際理解教育の一環として、市内中学校の生徒を英国に派遣し、ホームステイや授業参加を通して外国の生活を体験することにより、国際化時代に対応できる人材を育成する。

【交流先】 英国 ウェールズ カーディフ市
 プラスマウルコンプリヘンシブスクール他1校
 【参加者】 坂井市内の中学2年生を対象に参加者を募集し、選考により25人の団員を決定する。
 （一次選考 作文、二次選考 面接）
 【引率者】 5人（団長、引率教諭2人、事務局2人）
 【派遣期間】 3月中の10日間
 【事前研修】 10回程度（語学研修、全体研修）
 【参加者負担】 200,000円×25人

○報償費（選考委員・研修指導者謝礼他） 160千円
 ○旅費（引率者日当） 189千円
 ○需用費（研修時の消耗品費、食糧費他） 197千円
 ○委託料（渡航業務委託料） 8,500千円
 ○使用料及び賃借料（携帯電話使用料、研修施設使用料） 75千円

すぐに行える改善提案	国際交流派遣事業を通して英語力、ホームステイで異文化を体験して国際化に対応できる人材を育てます。また、個人負担金の額の減少を行います。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	今年度から参加者負担金が20万円になりました。（平成22年度までは22万円でした。）今後も個人負担の割合について検討をしていきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	国際交流推進費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	8,064	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	165	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	20	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	357	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	8,606	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.75 人	5,306 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.75 人	5,306 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	13,912	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			5,000	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		8,912	千円	千円	千円	千円	千円			
	財源合計	13,912	千円	千円	千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	参加者の成長度	%	目標値 100 達成率	100 達成率	100 達成率	100 達成率
		実績値	100	100	100	80
成果	参加者の満足度	%	目標値 100 達成率	100 達成率	100 達成率	100 達成率
		実績値	100	100	100	100
活動	参加者数	人	目標値 25 達成率	25 達成率	25 達成率	25 達成率
		実績値	25	25	25	25
活動	事前研修の実施回数	回	目標値 14 達成率	14 達成率	14 達成率	12 達成率
		実績値	14	100	13	14
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国際化時代に対応できる人材を育成する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続き市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現行予算で実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で事業を実施します。			
すぐに行える改善提案	国際交流派遣事業を通して英語力、ホームステイで異文化を体験して国際化に対応できる人材を育てます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

【所属長評価】

事務事業名	子ども会育成事業			事業コード	10050500101		
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3162	記入者名	岡田 浩一		
事業対象	市民（坂井市内の子ども「3歳児から高校3年生」、子ども会育成者・指導者、ジュニアリーダー・シニアリーダー）						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市教育委員会生涯学習スポーツ課所管補助金等交付要綱、坂井市子ども会育成連絡協議会会則					
関連計画	無						
【事業の概要】	<p>幼少年期から、家族や先生以外の地域の大人と関わる機会を提供し、地域に根ざした様々な活動体験を通して子どもたちを健やかに育てていくとともに、青少年のリーダーとなる人材の育成を図ることを目的としています。</p> <p>「坂井市子ども会育成連絡協議会」を事業主体として、「坂井地区子ども会育成連絡協議会」や「各支部子ども会・各ジュニアリーダーズクラブ」と連携・協力し、子ども会活動の支援や組織の育成を図ります。</p> <p>【坂井市子ども会育成連絡協議会の主な事業】 ・壁新聞コンクール ・ドッジボール大会 ・かるた大会 ・育成者研修会他</p> <p>【各支部子ども会・各ジュニアリーダーズクラブの主な事業】 ・ソフトボール大会 ・ジュニアリーダー研修会 ・各単位子ども会活動の支援他</p> <p>○負担金 153千円 ・坂井地区子ども会育成連絡協議負担金 90千円 ・県子連団体会費 63千円 ○補助金 1,984千円 ・坂井市子ども会育成連絡協議会運営補助金</p>						
	【事業の目的・事業の概要等】						

すぐにできる改善提案	子ども会育成者は1交代なので、毎年育成者研修会を継続して予定です。そうすることで単位子ども会の意義を各子ども会に周知・理解をしていただきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	各町子連総会時に育成者研修会を実施しており今後も継続します。
中長期的に取り組むべき改善提案	対象となる子ども・育成者・指導者のニーズを把握する為、アンケート等を実施する必要があります。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	一事業（県子ども会ジュニアリーダー研修会時）においてアンケート調査を実施し、満足度または要望等について把握することができましたが、全体的なニーズの把握については未だできておりません。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年健全育成費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	2,137 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	2,137 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.67 人	4,740 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.67 人	4,740 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	6,877 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	6,877 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	6,877 千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子ども会活動を通じて青少年リーダーとなる人材の育成を図る。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状予算で実施していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で実施していきます。			
すぐにできる改善提案	子ども会育成者は毎年変わるため、育成者研修会を継続して行います。単位子ども会の意義を単位子ども会に分かりやすく伝えることを目指します。対象となる子どもや育成者・指導者のニーズを把握するためのアンケートの内容・実施を検討します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度				
成果	子ども会安全会加入率	%	目標値	62	達成率	62	達成率	62	達成率	62	達成率
			実績値	57.6	92.9	57.3	92.42	54.3	87.58	59.5	95.97
活動	専門部会の開催回数	回	目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率		達成率
			実績値	2	50	4	100	3	75		
活動	育成者研修会参加者数	人	目標値	280	達成率	280	達成率	200	達成率		達成率
			実績値	182	65	184	65.71	150	75		
活動	壁新聞コンクール出品数	点	目標値	160	達成率	160	達成率	160	達成率	135	達成率
			実績値	119	74.38	136	85	143	89.38	121	89.63
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	成人式事業			事業コード	10050500301		
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3162	記入者名	屋敷 美由紀		
事業対象	市民（年度内に20歳を迎える、市内に住民票等のある人、または以前市内に住んでいたことのある人で参加を希望する人）						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	新成人の門出を祝福するとともに、参加した新成人一人ひとりが成人したことを自覚し、これからの社会の中で自主的・協力的に行動するように促す。						
	広報等を通じて実行委員を募集し、新成人自らが実行委員会において式典やアトラクション、記念品等の企画・運営を行う。 ○報償費（実行委員謝礼、記念品他） 972千円 ○需用費（式典消耗品、食糧費、印刷製本費） 169千円 ○役務費（郵便料、手話通訳派遣料他） 172千円 ○使用料及び賃借料（会場使用料） 142千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	当日の人員配置や案内板等を見直し、必要最低限の人員で効率的に式典を開催できるように検討します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	当日の人員配置は前年度の反省点を踏まえ見直しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	参加者のニーズの把握に努め、より多くの新成人が参加しやすくなるような成人式を目指します。新成人がこれからの社会の中で自主的、協力的に行動できるよう自覚を促す成人式を目指します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	新成人による実行委員会を組織し、自分たちの手で成人式を企画・運営していくことにより、社会へと出て行くための自信となっています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年健全育成費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	140 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	123 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	907 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,170 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.70 人	4,953 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.70 人	4,952 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	6,122 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		6,122 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		6,122 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	新成人の門出を祝福し、成人したことを自覚してもらおう。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続き市が実施していきます。なお、新成人による実行委員会を組織して、企画運営を行っています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現行の予算で事業を実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で実施していきます。			
すぐにできる改善提案	参加者のニーズの把握に努め、より多くの新成人が参加しやすくなるような成人式を目指します。新成人がこれからの社会の中で自主的、協力的に行動できるよう自覚を促す成人式を目指します。当日の人員配置や案内板等を見直し、必要最低限の人員で効率的に式典を開催できるように検討します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	成人式参加率	%	目標値	85.0	達成率	85.0	達成率
			実績値	81.7	96.12	82.7	82.6
活動	ホームページ・広報掲載回数	回	目標値	6	達成率	6	達成率
			実績値	5	83.33	5	5
活動	実行委員数	人	目標値	16	達成率	16	達成率
			実績値	14	87.5	13	18
活動	ボランティア参加者数	人	目標値	12	達成率	12	達成率
			実績値	9	75	10	7
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	わんぱく少年団事業			事業コード	10050500401
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3162	記入者名	栗田 ゆうこ
事業対象	坂井市在住の小学5・6年生				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の概要	自然の中で行う様々な体験を通じて、仲間との協力の大切さを学ぶと同時に自立心の向上を図り、人との関わりや今後の人生をより豊かにすごせるような積極性を身につけることを目的とする。				
	小学校5、6年生を対象に募集し、シュノーケリングやキャンプ等、自然を通じた活動を実施した。 【参加者負担】 3,000円×30人 ○報償費（講師謝礼） 25,500円 ○需用費（活動用消耗品費、食糧費） 105,981円 ○使用料及び賃借料（施設使用料、機材借上料） 23,340円				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	子どもたちが将来にわたって活かせるような自主性と協調性を身につけられるように仲間と協力して行うメニューを多く取り入れるよう努めます。また、家庭ではできないような活動を中心に自然と触れ合える機会を提供していくよう努めます。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	自然形で信頼関係を築き、協調性が生まれるように、グループごとの活動を多く取り入れるよう努めました。同じメンバーで年間を通じた活動を行ったため、子どもたち同士で少しずつ慣れていくことができ、知らない子にも自主的に話しかけられるようになりました。
中長期的に取り組むべき改善提案	NPO法人や民間で同じような取組みをしているのであれば、そちらに移行していくことも検討していく必要があると思います。ただし、市で行うメリットもあるので、メリットが失われないように考慮する必要があります（市で行うメリットー受益者の負担額が抑えられる。学校と連携ができる。将来地域のリーダーとなる人材の育成および活用など）
目標年度 平成26 年度	
取組状況	NPO法人や民間等で、同じような取組みをしていないか情報収集を行います。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年健全育成費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	106 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	49 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	155 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.55 人	3,891 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.55 人	3,891 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	4,046 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	83 千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	3,963 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	4,046 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	自然のなかでの体験を通じて自立心・積極性を身に付ける。。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の予算で実施していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の予算で実施していきます。			
すぐにできる改善提案	子どもたちが将来にわたって活かせるような自主性と協調性を身につけられるように仲間と協力して行うメニューを多く取り入れるよう努めます。また、家庭ではできないような活動を中心に自然と触れ合える機会を提供していくよう努めます。	目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	参加者の満足度	%	目標値	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100
成果	募集人数に対する参加者の割合	%	目標値	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	54.3	100.0
活動	1回あたりの参加団員数の割合	%	目標値	90	達成率	90	達成率
			実績値	81.7	90.78	78.4	71.1
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	青少年健全育成事業			事業コード	10050500501
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3162	記入者名	【青】辻本 史貴【放】栗田 ゆうこ
事業対象	【青少年育成坂井市民会議事業】青少年市内の青少年及び青少年育成指導者、ボランティア 【放課後子ども教室推進事業】市内の小中学生				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	【放課後子ども教室推進事業】委託先：坂井市放課後子ども教室実行委員会
根拠法令	無				
根拠例規	有	【青少年育成坂井市民会議】坂井市教育委員会生涯学習スポーツ課所管補助金等交付要綱、青少年育成坂井市民会議育成事業事務要項			
関連計画	有	【放課後子ども教室推進事業】坂井市次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【青少年育成坂井市民会議事業】青少年問題の持つ重要性に鑑み、広く市民の総意を結集し、次代を担う青少年の健全な育成を図るため、青少年育成坂井市民会議を支援します。

【放課後子ども教室推進事業】放課後や週末などに、子どもたちに学習、スポーツ、文化活動の機会を提供し、子どもたちの安全・安心な居場所を確保します。

【青少年育成坂井市民会議事業】
青少年育成坂井市民会議に対し補助金を交付し、健全な青少年を育成するための事業を実施します。同市民会議は公民館単位の23支部で構成し、総会・理事会において市民会議の活動方針を決定します。同市民会議では、「心の教育講演会」や青少年健全育成推進大会」等を中心とした事業を展開し、市全体の健全育成を推進します。各支部においては、地域の実情に応じた活動を行い地域の青少年の健全育成を推進します。
・心の教育講演会…「地域の子どもは地域が守り育てる」との認識のもと、青少年の健やかな成長を願い、その環境づくりを進め、次代を担う子どもたちの豊かな心を育むために講演会を開催する。
・青少年健全育成推進大会…青少年の健全な育成についての市民意識の高揚を図る。

○青少年育成坂井市民会議運営補助金 2,126千円

【放課後子ども教室推進事業】
坂井市放課後子ども教室実行委員会に業務を委託し、主に公民館において学習補助、文化芸術体験、世代間交流など地域のボランティアの協力を得ながら、地域に応じた教室を実施する。

(補助率) 国 1/3 県 1/3

○委託料（放課後子ども教室実行委員会委託料） 3,411,472円

すぐに行ける改善提案	【青少年育成坂井市民会議】更なるニーズ・効果の把握に努め、市民会議の事業内容を精査し、より効果的な事業を展開するよう促していきます。特に、事業を積極的に周知・広報し、より多くの市民の参画を得て、市民一人ひとりが青少年の健全育成に努めるよう働きかけていきます。 【放課後子ども教室】現在は、それぞれに地域の実情に応じて実施していますが、さらに充実した内容やコスト削減を目指すために、担当者同士で集まり、情報交換や内容の検証を行います。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	【青少年育成坂井市民会議】心の教育講演会においてアンケートを採るなど、ニーズ・効果の把握に努め、推進大会では、小学生のよさこい団体を取り上げることにより、市内全域にその活動を周知し、青少年育成活動を広めることに貢献することが出来ました。また、市民会議の活動と青少年の健全育成に多くの人に関心を持ってもらうために賛助金を集め、賛助金活用事業の広報にも努めました。 【放課後子ども教室】各子ども教室から提出された実施計画書の内容を確認し、効率的に行われているかどうか検証しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	【放課後子ども教室】子どもたちが子どもらしく健やかに成長するには、放課後の遊び方や過ごし方をどのようにすればよいのか、関係機関で話し合い、子どもたちにふさわしい場所と時間を提供するように努めます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	【放課後子ども教室】担当者および関係者でどのような形で事業を進めていくのがよいのか検討する機会を作ります。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	市と青少年育成坂井市民会議が共同して青少年の健全育成に努めていく必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現行の予算で実施していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現在の人員で実施していきます。			
すぐに行ける改善提案	更なるニーズ・効果の把握に努め、市民会議の事業内容を精査し、より効果的な事業を展開するよう促していきます。特に、事業を積極的に周知・広報し、より多くの市民の参画を得て、市民一人ひとりが青少年の健全育成に努めるよう働きかけていきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業のコスト】

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年健全育成費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	3,411 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,126 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	5,537 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.75 人	5,096 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.75 人	5,096 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	10,633 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	2,274 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		8,359 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	10,633 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	【青少年育成坂井市民会議】賛助会員数	件	目標値	276	達成率	276	達成率
			実績値	205	74.28	214	198
成果	【放課後子ども教室】事業実施教室数	教室	目標値	26	達成率	26	達成率
			実績値	23	88.46	23	19
活動	【青少年育成坂井市民会議】支部事業数	件	目標値	115	達成率	115	達成率
			実績値	125	108.7	110	132
活動	【青少年育成坂井市民会議】青少年健全育成推進大会参加者数	人	目標値	200	達成率	200	達成率
			実績値	158		161	134
活動	【放課後子ども教室】子どもの参加者数	人	目標値	19500	達成率	19500	達成率
			実績値	17324	88.84	16189	14958
活動	【放課後子ども教室】実施回数	回	目標値	1300	達成率	1300	達成率
			実績値	1337	102.85	1272	1109

事務事業名	合宿通学事業		事業コード	10050500701	
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3162	記入者名	岡田 浩一
事業対象	坂井市内小学生4～6年生				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	坂井市合宿通学事業実行委員会がすべて運営
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市合宿通学事業実施要項				
関連計画	無				
事業の概要	<p>家庭を離れ、合宿生活を体験することで、日常生活における家族への感謝の気持ちや自主性、協調性を育てることを目的としています。また、地域の方々の協力を得て行うことにより、子どもと地域の結びつきの強化を図ることも期待できます。</p>				
	<p>地域のボランティアグループ・公民館・学校から組織する坂井市合宿通学事業実行委員会に事業実施を委託しています。</p> <p>【実施内容】 公民館での共同宿泊体験、調理、洗濯、食事の準備・後始末 【対象校】 加戸・平草・鳴鹿・春江東・東十郷小 【実施期間】 4・5年生：3泊4日 6年生：4泊5日 【募集人数】 原則として各校20名～50名の定員にしております。 （宿泊公民館の立地条件や参加希望者数等から総合的に判断して決定）</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	地区によって、新たに協力していただけるボランティアの確保に努める必要があります。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	各地区の公民館・まちづくり協議会を中心にボランティアを確保しています。	
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、まちづくり協議会他地区の市民団体と市との役割分担を見直して事業を開催することが可能かどうか検討します。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	現在も坂井市合宿通学事業実行委員会に業務委託をしています。そして、各公民館職員や社会教育指導員の全面的な協力も得ております。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年健全育成費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,780	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,780	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.40 人	9,905 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.40 人	9,905 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		11,685 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		11,685 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		11,685 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	合宿通学で家族への感謝の気持ちや自主性・協調性を育てることが出来ます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	民間活力の導入も検討しながら引き続き実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現行予算で実施していきます。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	ボランティア団体の協力を拡大することで現在の人員の縮小を検討します。			
すぐに行える改善提案	平成25年度で全小学校（19校）が一巡します。平成26年度からの事業の方向性について検討します。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	参加者の満足度	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	93.2	93.2	95.6	95.6	95.1	95.1
活動	参加者数	人	目標値	250	達成率	250	達成率	250	達成率
			実績値	251	100.4	188	75.2	185	74
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

事務事業名	坂井・延岡ジュニア交流事業			事業コード	10050500801
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3162	記入者名	門馬 聡子
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	国際交流・地域交流の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の概要	宮崎県延岡市と坂井市の姉妹都市交流事業の一環として、小学校児童を対象に両市の名勝旧跡を見学・体験学習することを通じて人的交流を図る。				
	坂井市の小学生を延岡市に派遣し、延岡市の小学生と一緒に延岡市を体験します。（一年おきにお互いを訪問しあいます。）				
事業の目的・事業の概要等	参加者 坂井市内の児童(5,6年生) 14人、指導者 1人、坂井市PTA連合会より 3人、事務局 2人				
	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費（記念品） 26千円 ○需用費（活動用消耗品費、食糧費） 213千円 ○役務費（郵便料、傷害保険料） 14千円 ○使用料及び賃借料（施設使用料、入場料） 369千円 				

すぐにできる改善提案	交流事業に参加できる人数が15人となっているのでm、人数についてもう少し多くの参加者が参加できるようにしたいと思います。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	一年おきに受け入れと派遣を交互に繰り返しているので、交流が継続される中で人数の増加と固定化を図って生きたいと思っています。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年健全育成費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	871 千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	38 千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	19 千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	928 千円	千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.38 人	2,689 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.38 人	2,688 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	3,616 千円	千円	千円	千円	千円					
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	400 千円	千円	千円	千円					
	一般財源	3,216 千円	千円	千円	千円					
財源合計	3,616 千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	姉妹都市交流事業として、小学生を対象に人的交流を図っていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現行の予算で実施していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で実施していきます。			
すぐにできる改善提案	坂井市PTA連合会の協力を得て実施し、市の負担を軽減する。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	参加者満足度	%	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
			目標値	100	達成率		達成率		達成率
活動	参加者の事前研修の回数	回	目標値	2	達成率		達成率		達成率
			実績値	2	100				
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率

事務事業名	心の家庭教育支援事業			事業コード	10050501001
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3162	記入者名	門馬 聡子
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の概要	地域や学校との連携を強化し、より良い支援を体制作り、市全体への支援の拡充を図ります。				
	元教員、元保育士、子育て経験者である家庭教育支援チーム員による、相談会、広報誌の発行、子育て講座や子育て懇談会を開催する。				
事業の目的・事業の概要等	<p>【平成23年度の対象校区】 三国地区：三国西小学校 丸岡地区：高椋小学校 春江地区：春江小学校 丸岡地区：兵庫小学校</p>				

すぐに行える改善提案	学校との連携を強化し、より良い支援を体制作り、市全体への支援の拡充を図ります。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	活動を主に小学校内に設けさせていただいていますが、今後は活動について学校内外での周知に努力します。また、学校との連絡会などを頻繁に行っていきます。
中長期的に取り組むべき改善提案	支援内容についてさらに検討していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	現在は各地区の対象校を活動拠点としていますが、今後は学校外での支援活動を検討していきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年健全育成費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	35 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	793 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	828 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.43 人	3,042 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.43 人	3,042 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	3,870 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	3,870 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	3,870 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育てに関する悩みを話す場の提供や児童の話聞く場の提供することで心の負担を軽くしたい。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現行予算で実施していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で実施していきます。			
すぐに行える改善提案	地域や学校との連携を強化し、より良い支援を体制作り、市全体への支援の拡充を図ります。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	広報紙の発行回数	目標値	6	達成率 6	達成率 6	達成率 3
		実績値	4		6	3
活動	子育て講座の開催数	目標値	19	達成率 19	達成率 25	達成率 25
		実績値	7		9	15
活動	子ども相談室の開催数（一校あたり）	目標値	36	達成率 36	達成率 10	達成率 8
		実績値	52	144.44	45	6
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	愛護センター事業			事業コード	10050600101		
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3162	記入者名	坪田 三津夫		
事業対象	市内の青少年						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	坂井市青少年愛護センター条例					
根拠例規	有	坂井市青少年愛護センター条例施行規則					
関連計画	無						
事業の概要	青少年の実態を把握し、非行防止と健全な育成を促進する。						
	【非行防止】 補導員による巡回・声かけによる早期発見 【浄化活動】 有害図書に関する調査・指導、白いポストの回収廃棄 【相談業務】 児童・生徒や保護者及び教師の相談業務 【健全育成】 懇談会、研修会の開催や地域との合同パトロール、啓発活動の実施 【安全対策】 青色回転灯装着車による巡回による見守り活動						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行ける改善提案	一般補導員の連携を強固にするため、地区懇談会の継続開催や「あいごメール」を利用した連絡強化を図っていきます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	一般補導員の確保については、PTA役員への継続周知や各種団体との連携を図ることで、一般補導員の確保も目指していきます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年愛護センター費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	301	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	863	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	97	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,231	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	2,492	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.20	人	1,415	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20	人	1,415	千円	人	千円	人	千円
	総事業費			3,907	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	401	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		3,506	千円	千円	千円	千円				
財源合計	3,907	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	青少年の非行防止と健全な育成を促進するため継続する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続き市が実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現行良さんで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で事業を実施します。			
すぐに行ける改善提案	地域団体と連携した、青少年の健全育成を必要があると考えます。まちづくり協議会などへ出向き、地域との連携を模索する必要があると考えます。また、一般補導員の連携を強固にするため、地区懇談会の継続開催や「あいごメール」を利用した連絡強化を図っていきます。一般補導員の確保については、PTA役員への継続周知や各種団体との連携を図ることで、一般補導員の確保も目指していく考えです。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	一般補導員延べ出務回数	回	目標値	1200	達成率	1200	達成率	
			実績値	1500	125	1404	達成率	1216
成果	少年等相談件数	件	目標値	200	達成率	200	達成率	
			実績値	393	196.5	378	達成率	461
活動	一般補導員出務回数	回	目標値	1500	達成率	1450	達成率	
			実績値	1500	100	1404	96.83	1216
活動	白いポスト回収点数	点	目標値	1000	達成率	1000	達成率	
			実績値	1518	151.8	1014	101.4	1205
活動	会議・研修会開催数	回	目標値	7	達成率	7	達成率	
			実績値	6	85.71	7	100	8
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	体育指導委員運営事業			事業コード	10060100201		
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3163	記入者名	奈須田 朋志		
事業対象	坂井市民・体育指導委員						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	スポーツ・レクリエーションの振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	スポーツ振興法					
根拠例規	有	坂井市体育指導委員に関する規則					
関連計画	有	坂井市スポーツ振興基本計画					
事業の概要	体育指導委員により、スポーツ活動の推進やスポーツイベントへの協力などを行い、市のスポーツ振興を図る。						
	<p>【部会内容】 体育指導委員 47名 総務部会：委員の広報活動、総合型地域スポーツクラブの育成及び推進 事業部会：各種スポーツ行事、大会企画、運営及び指導 研修部会：市民、体育指導委員の資質向上に寄与する研修・講習会の企画</p> <p>その他、団体や地域からの依頼により、ニュースポーツ・体力測定・マリン体操の派遣指導・協力を行う。</p> <p>○報酬（体育指導委員報酬） 1,504千円 ○報償費（講師謝礼、視察謝礼） 10千円 ○旅費（全国体育指導委員研究協議会） 74千円 ○需用費（啓発用消耗品他） 41千円 ○役務費（傷害保険料） 76千円 ○車両借上料（視察研修バス借上料） 126千円 ○負担金（県協議会負担金、研修参加負担金他） 396千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	ニュースポーツ・スポーツレクリエーションの普及を中心に生涯スポーツにひた占める事業の紹介・情報の提供を体育指導委員と協議し、企画・実施していきます。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	体育指導委員考案のマリン体操の普及に努め、各学校・地区行事への派遣指導を行うとともに、スポーツ教室・大会の開催によりニュースポーツの普及推進に努めています。また、ケーブルテレビによるマリン体操・ニュースポーツの紹介を行い、マリン体操やニュースポーツによる生涯スポーツの推進に取り組んでいます。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	1,504千円		千円		千円		千円	
		委託費	千円		千円		千円		千円	
		需用費	31千円		千円		千円		千円	
		役務費	75千円		千円		千円		千円	
		その他	528千円		千円		千円		千円	
	事業費合計	2,138千円		千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.75人	5,306千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.75人	5,306千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	7,444千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	千円		千円		千円		千円	
		国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
分担金・負担金		千円		千円		千円		千円		
地方債		千円		千円		千円		千円		
その他		千円		千円		千円		千円		
一般財源	7,444千円		千円		千円		千円			
財源合計	7,444千円		千円		千円		千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	事業の内容を精査し、より効率的・効果的な事業を展開していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状のとおり、体育指導委員（平成24年度からスポーツ推進委員）の活動により市のスポーツ振興を図ります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	コストは現状を維持し、事業内容の見直しにより効果的な事業の運営に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状の体育指導委員数を維持し、事業内容の見直しにより効果的な事業の運営に努めます。			
すぐに行える改善提案	ニュースポーツ・スポーツレクリエーションの普及等を中心に、事業の内容・周知について体育指導委員と協議し、より良い事業の企画・実施をしていくことにより、生涯スポーツの推進に努めます。			
目標年度	平成27	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	体育指導委員派遣指導依頼回数	回	目標値	21	達成率	26	達成率	20	達成率	12	達成率
			実績値	28	133.33	18	69.23	22	110	17	---
活動	研修回数	回	目標値	6	達成率	6	達成率	6	達成率	6	達成率
			実績値	6	100	6	100	6	100	7	---
活動	会議回数	回	目標値	25	達成率	25	達成率	25	達成率	25	達成率
			実績値	41	164	38	152	13	52	23	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	保健体育諸事業			事業コード	10060100301		
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3163	記入者名	矢尾 昭宏		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	スポーツ・レクリエーションの振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	スポーツ振興の充実を図るための事業を行う。						
	スポーツ振興審議会事業： スポーツ推進に関する重要事項について調査審議し、市教育委員会に建議する目的により設置されます。 各種協議会等負担金助成事業： 各種協議会等に対し、負担金助成を行っている。						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐにできる改善提案	三国運動公園陸上競技場の日本陸上競技連盟第2種継続公認について		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	次回（平成27年度）検定に向けて指定管理者である財団法人坂井市体育協会と連携して計画的に整備を行い、継続公認が認定されるよう努めます。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	16千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	8千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	24千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.10人	680千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.10人	680千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	704千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		704千円	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		704千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案	このまま継続します			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度					
成果		陸上競技場2種継続検定の可否	目標値	達成率	可	達成率	達成率				
		実績値		可							
活動	円	各種協議会負担金助成額	目標値	9000	達成率	16000	達成率	20000	達成率	8300	達成率
		実績値	9000	100	16000	100	20000	100	8300		
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
			実績値								
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
			実績値								
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
			実績値								

事務事業名	スポーツ団体補助事業			事業コード	10060100302
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3163	記入者名	矢尾 昭宏
事業対象	坂井市体育協会、坂井市スポーツ少年団				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	スポーツ・レクリエーションの振興		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市教育委員会生涯学習スポーツ課所管補助金等交付要綱			
関連計画	無				
【事業の概要】	坂井市民のスポーツ振興に寄与する団体の活動に対して補助を行なう。				
	各団体の年間活動に対して、補助金を支給する。				
【事業の目的・事業の概要等】	<p>財団法人坂井市体育協会： 坂井市市民の体育及びスポーツの振興を図るとともに、市民の体力向上とスポーツ精神の高揚を目的とする。また、加盟30団体の競技種目の普及、発展及び競技力の向上を目的とする。</p> <p>坂井市スポーツ少年団： 各種スポーツ活動をはじめとし、野外・学習・奉仕活動や体力テストなどを通じて基礎的体力を養うとともに健全な青少年の育成を目的とする。</p>				

すぐにできる改善提案	現状のまま継続します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	26,963千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	26,963千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.10人	680千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10人	680千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		27,643千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		27,643千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		27,643千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	このまま継続します			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
【事業の成果】	成果	体育協会加盟団体開催事業数	事業	目標値 105 達成率 102	目標値 102 達成率 115	目標値 102 達成率 115	目標値 102 達成率 94
		実績値	115	112.75	115	94	
成果	スポーツ少年団数	目標値	64	64	62	60	
		実績値	61	95.31	64	100	62
活動	活動	体育協会加盟団体開催事業参加者延べ人数	人	目標値 29500 達成率 29500	目標値 29500 達成率 29500	目標値 29500 達成率 29500	目標値 29500 達成率 23719
		実績値	---	26451	23719		
活動	活動	スポーツ少年団加入員数	人	目標値 2000 達成率 2000	目標値 2000 達成率 1533	目標値 2000 達成率 1533	目標値 2000 達成率 1838
		実績値	1533	76.65	1586	79.3	1642
活動	活動	スポーツ少年団入団式参加団数	団	目標値 64 達成率 64	目標値 64 達成率 64	目標値 62 達成率 62	目標値 60 達成率 48
		実績値	61	95.31	64	100	49
				目標値	達成率	達成率	達成率
				実績値			

事務事業名	スポーツ大会運営事業			事業コード	10060200402
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3163	記入者名	奈須田 朋志
事業対象	大会参加者・大会実施団体				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	スポーツ・レクリエーションの振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	大会運営事業
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	有 坂井市スポーツ振興基本計画				
事業の概要	誰もが気軽に参加できるスポーツ活動の場を提供し、市民が生涯にわたって豊かなスポーツライフを楽しめるよう推進するとともに、各種競技大会を支援することにより市のスポーツ振興を図る。				
	<p>【生涯スポーツの推進】 市民の生涯にわたるスポーツライフの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォークラリー ・ニュースポーツ教室 ・坂井市古城マラソン ・坂井市民スポーツ祭 <p>○需用費（大会消耗品費、食糧費） 143千円 ○役務費（傷害保険料） 9千円 ○委託料 4,870千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂井市古城マラソン 2,500千円 ・坂井市民スポーツ祭 2,370千円 <p>【市内で開催されるスポーツ大会の振興】 市内外のチームとの試合を通じ、技術・競技力の向上及び地域間の交流</p> <p>○補助金 1,075千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂井市古城カップサッカー大会補助金 700千円 ・SAKAIユリ杯バスケットボール大会 200千円 ・坂井地区高等学校野球連盟事業補助金 140千円 ・北信越高校ヨット競技選手権大会補助金 35千円 				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	現状のまま継続します。補助金については見直しに合わせ今後検討していきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	誰もが気軽に参加できるスポーツ活動の場を提供するため、各種大会の開催及び市内開催大会への補助を実施しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	体育振興費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	4,870千円	千円	千円	千円				
			需用費	112千円	千円	千円	千円				
			役務費	8千円	千円	千円	千円				
			その他	685千円	千円	千円	千円				
			事業費合計	5,675千円	千円	千円	千円				
	人件費		正職員	0.31人	2,193千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.31人	2,193千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		7,868千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円					
その他			47千円	千円	千円	千円					
一般財源			7,821千円	千円	千円	千円					
財源合計		7,868千円	千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	現状のまま継続します。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度				
成果	坂井市民スポーツ祭参加者延べ人数	人	目標値	4500	達成率 4500	達成率 4500	達成率 4500				
			実績値	3043	67.62	2633	58.51	3150	70	3879	---
成果	坂井市古城マラソン申込者数	人	目標値	3000	達成率 3000	達成率 3000	達成率 3000				
			実績値	3754	125.13	3389	112.97	3851	128.37	3069	---
活動	体育指導委員会主管大会参加者数	人	目標値	200	達成率 200	達成率 200	達成率 200				
			実績値	70	35	78	39	58	29	94	---
活動	坂井市民スポーツ祭種目協会開催協議数	種目	目標値	20	達成率 20	達成率 20	達成率 20				
			実績値	22	110	20	100	19	95	27	---
活動	坂井市古城カップサッカー大会参加チーム数	チーム	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100				
			実績値	84	84	94	94	100	100	77	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	全国大会出場激励事業			事業コード	10060200403																								
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3163	記入者名	奈須田 朋志																								
事業対象	坂井市内在住の全国以上の大会出場者 学生については坂井市出身で坂井市に保護者が在住する出場者。																												
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）																								
	基本計画	スポーツ・レクリエーションの振興		事業種別	ソフト事業																								
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容																									
根拠法令	無																												
根拠例規	有	坂井市全国スポーツ大会出場激励金支給要綱																											
関連計画	有	坂井市スポーツ振興基本計画																											
事業の概要	全国大会以上の大会に出場する選手・監督を激励することで、市の協議スポーツの振興を図る。																												
	<p>【激励事業】 予選を勝ち抜き、全国大会以上の大会に出場する選手・監督について、激励金を支給する。</p> <table border="0"> <tr> <td>国民体育大会</td> <td>10,000円/人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>全国大会</td> <td>一般 8,000円/人、高校生以下</td> <td>5,000円/人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アジア大会</td> <td>規模に応じ</td> <td>30,000円以内/人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際大会</td> <td>規模に応じ</td> <td>50,000円以内/人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高校野球・高校サッカー大会への参加校</td> <td>1チーム</td> <td>500,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○報償費（激励金） 21,000千円 ○需用費（消耗品費） 5,000千円</p>					国民体育大会	10,000円/人				全国大会	一般 8,000円/人、高校生以下	5,000円/人			アジア大会	規模に応じ	30,000円以内/人			国際大会	規模に応じ	50,000円以内/人			高校野球・高校サッカー大会への参加校	1チーム	500,000円	
国民体育大会	10,000円/人																												
全国大会	一般 8,000円/人、高校生以下	5,000円/人																											
アジア大会	規模に応じ	30,000円以内/人																											
国際大会	規模に応じ	50,000円以内/人																											
高校野球・高校サッカー大会への参加校	1チーム	500,000円																											
事業の目的・事業の概要等																													

すぐにできる改善提案	当面、現在の支給基準を継続します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	申請により、前年同程度の激励金を支給しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	体育振興費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	3千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,165千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,168千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.31人	2,193千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.31人	2,193千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,361千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		4,361千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	4,361千円		千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成21年度に見直しを行っており、現状のまま維持します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状のまま維持します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状のまま維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状のまま維持します。			
すぐにできる改善提案	現状のまま継続します。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

事業の成果	指標名		単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	成果	激励金支出人数	人	目標値	342	達成率	332	達成率	390	達成率	398	達成率
				実績値	326	95.32	284	85.54	284	72.82	362	---
	活動	国際大会出場者数	人	目標値	10	達成率	10	達成率	10	達成率	10	達成率
				実績値	7	70	13	130	1	10	6	---
	活動	国民体育大会出場者数	人	目標値	30	達成率	40	達成率	40	達成率	45	達成率
				実績値	35	116.67	26	65	30	75	43	---
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値									

事務事業名	体育施設管理事業			事業コード	10060300101
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	50-3163	記入者名	宮永 英之
事業対象	社会体育施設及び施設利用者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	スポーツ・レクリエーションの振興		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	体育施設の管理運営
根拠法令	有	地方自治法第244条の2第3項			
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例及び同施行規則、坂井市学校体育施設の開放に関する条例及び同施行規則、三国運動公園			
関連計画	無				

【事業の概要】

スポーツ環境の整備充実のため、体育施設の適切な維持管理を推進し、施設の安全性の確保と利用の促進を図ります。指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活かした施設の管理運営を指定管理者に委託し、さらに自主事業を開催することにより市民のスポーツ活動を促進します。

【学校体育施設開放事業】
小・中学校の体育施設を、学校行事に支障をきたさない範囲で開放し、市民の健康増進やスポーツの振興を図ります。利用者の利便性を考慮し、財団法人坂井市体育協会に事業委託します。

【三国運動公園野球場有料広告事業】
三国運動公園野球場のグラウンドフェンスに有料広告を募集し掲載します。広告料は、市内体育施設の改修費用に充てます。

◆体育施設維持管理事業 43,316千円
○旅費（B&G各種会議旅費） 160千円 ○使用料及び賃借料（土地借上料） 30,544千円
○需用費（施設修繕料） 200千円 ○工事請負費（体育施設整備工事費） 5,200千円
○役務費（火災保険料） 399千円 ○備品購入費（体育施設AED購入費） 1,100千円
○委託料 5,635千円 ○負担金（B&G地域海洋センター負担金） 48千円
・学校体育施設開放事業委託料 5,420千円 ○補償金（ナイター周辺水田補償金） 30千円
・防火対象物点検委託料 215千円

◆省エネ対策事業 570千円
○需用費（施設等修繕料） 570千円

【体育施設指定管理事業】
市内43の体育施設のうち、三国運動公園屋内温水プール、丸岡フィットネスセンター及び丸岡B&G海洋センターの3施設については、アクススポーツ株式会社が、残りの40施設については、財団法人坂井市体育協会が、三国体育館、丸岡体育館、春江体育館及び坂井体育館を拠点として管理運営を行います。また、指定管理者はモニタリングマニュアルに基づいてモニタリング等を実施します。
○委託料（指定管理委託料） 214,800千円
・丸岡B&G海洋センター、フィットネスセンター 19,000千円 ・坂井市体育施設 121,800千円
・三国運動公園屋内温水プール 23,500千円 ・坂井市体育施設（丸岡自治区） 50,500千円

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	5,899千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	291千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	399千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	33,349千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	39,937千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	3,255千円	千円	千円	千円	千円		
			一般財源	45,516千円	千円	千円	千円	千円		
			財源合計	48,771千円	千円	千円	千円	千円		

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	一般財源率	%	目標値	97.5	達成率 97.5	98.0	達成率 90.0
			実績値	---	98.0	98.4	89.6
成果	指定管理体育施設利用者数	人	目標値	635000	達成率 635000	635000	達成率 620000
			実績値	---	626917	636753	632097
活動	学校体育施設開放対象校数	校	目標値	25	達成率 25	24	達成率 24
			実績値	---	25	24	24
活動	指定管理者自主事業開催数	件	目標値	38	達成率 32	23	達成率 18
			実績値	---	36	30	12
活動	指定管理委託料	千円	目標値	216300	達成率 221600	222600	達成率 97000
			実績値	---	221600	222600	97000
活動	広告料収入	千円	目標値	2400	達成率 2415	2415	達成率
			実績値	---	2415	1875	

すぐにできる改善提案	施設について、全体的に老朽化が進んでいるため、指定管理者と協力して修繕業務を行います。指定管理者について、施設の管理運営の適正を期するため、モニタリングマニュアルに基づき、指定管理者と連絡及び調整を密に行います。また、指定管理者から毎月提出される業務報告書等の内容において不明瞭等の項目がある場合は、実地にて調査を行い、関係書類の確認、現場視認及び職員ヒアリング等を実施します。調査の結果、指定管理者の管理運営方法に問題があると認められる場合は、直ちに改善策を講じるよう指導・助言を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	施設の老朽化に伴う修繕を、次のとおり実施しました。 ・丸岡体育館：消防設備改修工事、・三国運動公園屋内温水プール：排煙窓修繕工事、ファンコイル取替工事、天井部分改修工事、ろ過機ろ材入替工事、・三国艇庫：屋外階段撤去工事、チェーンホイスト取付工事 また、モニタリングについては、指定管理者から毎月提出される業務報告書を基に日常的に実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成30年に開催予定の福井国体に向けた施設整備について、福井県新国体推進室と協議し計画的に実施します。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	福井県新国体推進室と開催競技について協議しました。		

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事業の概要】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	施設の老朽化が進んでおり、施設の統廃合について検討します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	指定管理制度の導入により、民間のノウハウを活かした施設の管理運営を行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成25年度以降、類似した指定管理施設の一括募集を進めることにより、事務の効率化等に伴うコスト削減を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	現状どおりとします。			
すぐにできる改善提案	施設について、全体的に老朽化が進んでいるため、指定管理者と協力して修繕業務を行います。指定管理者について、施設の管理運営の適正を期するため、モニタリングマニュアルに基づき、指定管理者と連絡及び調整を密に行います。また、指定管理者から毎月提出される業務報告書等の内容において不明瞭等の項目がある場合は、実地にて調査を行い、関係書類の確認、現場視認及び職員ヒアリング等を実施します。調査の結果、指定管理者の管理運営方法に問題があると認められる場合は、直ちに改善策を講じるよう指導・助言を行います。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	施設の老朽化により修繕費が嵩んでいるため、施設の統廃合を検討します。また、平成30年に開催予定の福井国体に向けた施設整備を福井県新国体推進室等と協議します。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

事務事業名	体育館等バリアフリー緊急整備事業			事業コード	10060300102
所管部署	生涯学習スポーツ課	電話	0776-50-3163	記入者名	矢尾 昭宏
事業対象					
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	スポーツ・レクリエーションの振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の目的・事業の概要等	障がいのある者に障害者スポーツ競技等に参加する機会をつくり、スポーツの楽しさを体験する場を提供するため、必要な施設整備等を行なう。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・三国運動公園陸上競技場の外周に設置されているトイレ横に障害者が使用できる多目的トイレを設置する。 ・誰もが参加できスポーツを体験できるようニュースポーツ用具の整備を行なう。 				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	障がいのある人がスポーツ競技等に参加しやすい環境を整備し、スポーツの楽しさを体験したり、スポーツを通じた市民との交流の機会を増やす取り組みにより、障害に対する理解を深め、障害者の社会参加を推進する。
目標年度 平成23 年度	
取組状況	三国運動公園に多目的トイレを設置した。ニュースポーツ用具を購入し誰もが参加できるスポーツを推進した。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	8,495 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	8,494 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.13 人	920 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13 人	920 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		9,414 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	8,494 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		920 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		9,414 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	人	目標値	50	達成率	50	達成率
		実績値	29	58	26	52
活動	回	目標値	6	達成率	6	達成率
		実績値	5	83.33	6	6
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				